

# 資料編



三十三銀行

---

三十三フィナンシャルグループ

# 目次

	ページ		ページ
三十三銀行の概要	… 1	預金等内訳	… 15
三十三フィナンシャルグループの営業地盤	… 2	貸出金内訳	… 16
交通インフラ整備動向	… 3	利回り・利鞘	… 17
全国に占める三重・愛知両県のウエイト	… 4	自己査定債務者区分遷移状況	… 18
三重・愛知両県の給与水準	… 5		
三重・愛知両県の雇用環境	… 6		
三重・愛知両県の住宅着工戸数	… 7		
三重・愛知両県の企業倒産件数	… 8		
三重県の経済圏の特徴	… 9		
三重県の地域別経済水準	… 10		
三重県の産業構造	… 11		
三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況	… 12		
三重県の飲食・宿泊業の足許の状況	… 13		

【本件に関するご照会先】

三十三フィナンシャルグループ

経営企画部 梅田・石原

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

E-mail koho@33bank.co.jp

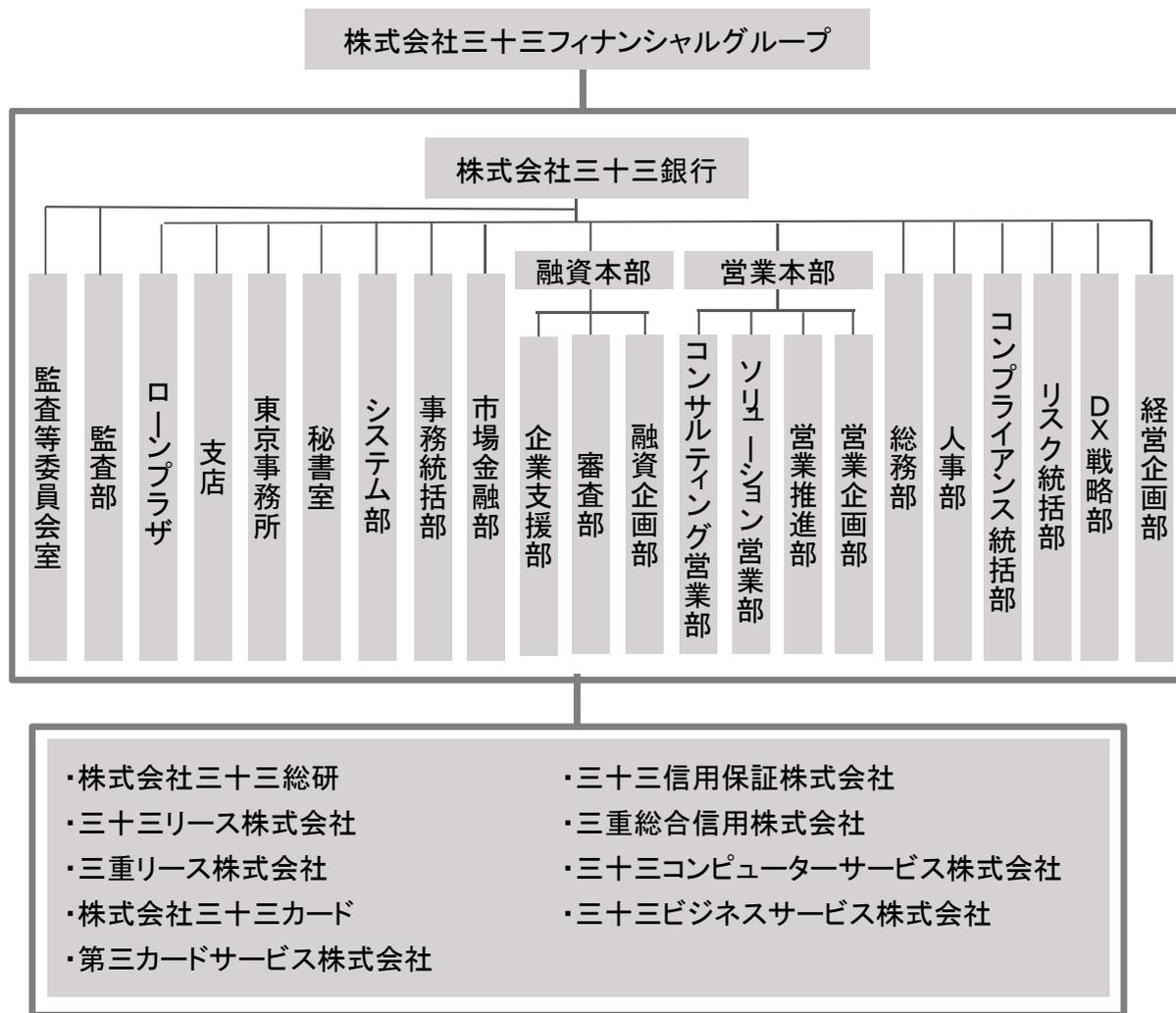
# 三十三銀行の概要

## 概要

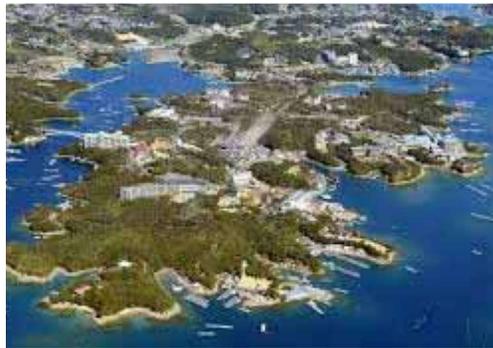
本店所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表者	取締役頭取 道廣 剛太郎 (33FG代表取締役社長)
資本金	374億円
設立日	2021年5月1日
預金等(※)	3兆9,015億円
貸出金(※)	2兆9,485億円
従業員数 (※)	2,284人

(※) 2024年3月末計数

## グループ体制



# 三十三フィナンシャルグループの営業地盤



【拠点数】 ※	三重						愛知	名古屋 市内	名古屋 市外	他 都府県	合計
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州						
合併時	118	63	27	14	8	6	33	23	10	15	166
2024年5月末	75	40	16	10	4	5	29	19	10	12	116

※実際の店舗の数(支店数とは異なります)

# 交通インフラ整備動向



## 新名神高速道路

新四日市JCT－亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道内の四日市JCTから亀山JCT間とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

## 東海環状自動車道

三重県を含む西回りルートも、2024年度に大安IC－北勢IC間及び大野神戸IC－山県IC間が、2026年度に北勢IC－養老IC間が開通し、全線開通となる予定。

## 名古屋第二環状自動車道

2021年5月に全線開通となり、飛島JCTから名古屋西JCT間の往復時間が50分短縮されるなど名古屋港への物流効率化に大きく寄与。

## リニア中央新幹線

政府はリニア中央新幹線の東京・品川－大阪間の開業時期を最速2037年と改めて明示する方針。

## 中部国際空港

新型コロナ流行以前の2019年度の旅客数は約1,260万人、2023年度は918万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

## 四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

# 全国に占める三重・愛知両県のウエイト

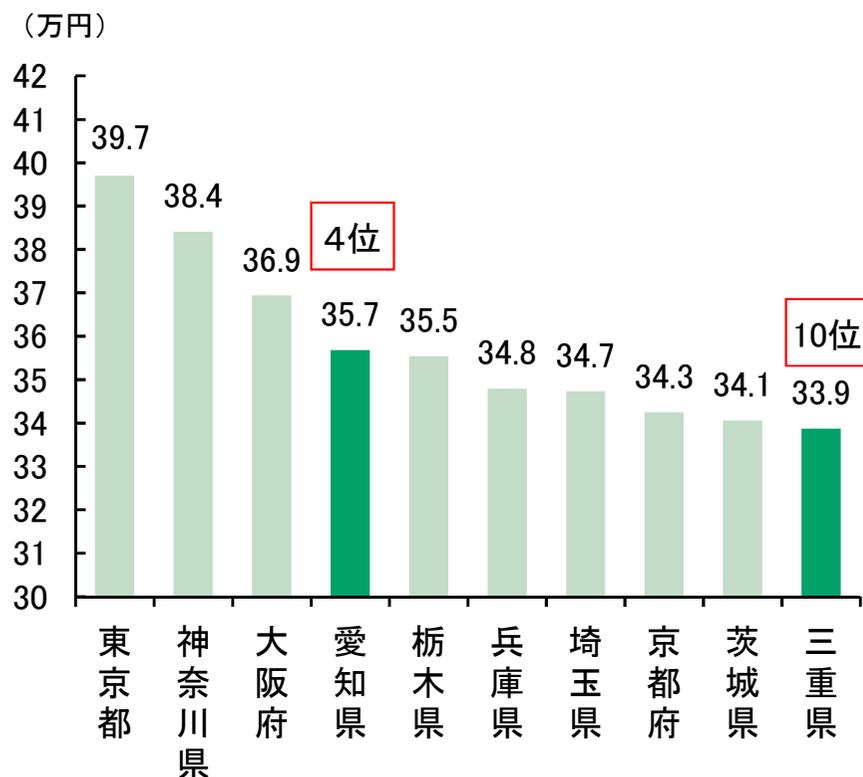
- ▶人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエイトはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- ▶製造品出荷額等のウエイトは、愛知(14.5%)、三重(3.3%)ともに他の指標と比べて高水準。

項目	経済圏						統計名 年次
	全国	東海3県	三重県	愛知県	岐阜県		
総面積(Km <sup>2</sup> )	377,976	21,569	25位 5,774	27位 5,173	10,621		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8		2020年
人口(千人)	126,146	11,291	22位 1,770	4位 7,542	1,979		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	6.0	1.6		2020年
就業者数(千人)	57,643	5,557	22位 846	4位 3,605	973		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	9.6	1.5	6.3	1.7		2020年
民営事業所(千カ所)	5,862	515	23位 78	4位 339	98		「経済センサス(活動調査)」
構成比(%)	100.0	8.8	1.3	5.8	1.7		2021年
名目域内総生産(億円)	5,587,783	555,954	18位 82,731	3位 396,593	76,630		「県民経済計算」
構成比(%)	100.0	9.9	1.5	7.1	1.4		2020年度
小売業販売額(億円)	1,376,605	120,574	23位 17,970	4位 82,430	20,175		「経済構造実態調査」
構成比(%)	100.0	8.8	1.3	6.0	1.5		2022年
製造品出荷額等(億円)	3,302,200	650,449	9位 110,344	1位 478,946	61,159		「経済構造実態調査」
構成比(%)	100.0	19.7	3.3	14.5	1.9		2021年

# 三重・愛知両県の給与水準

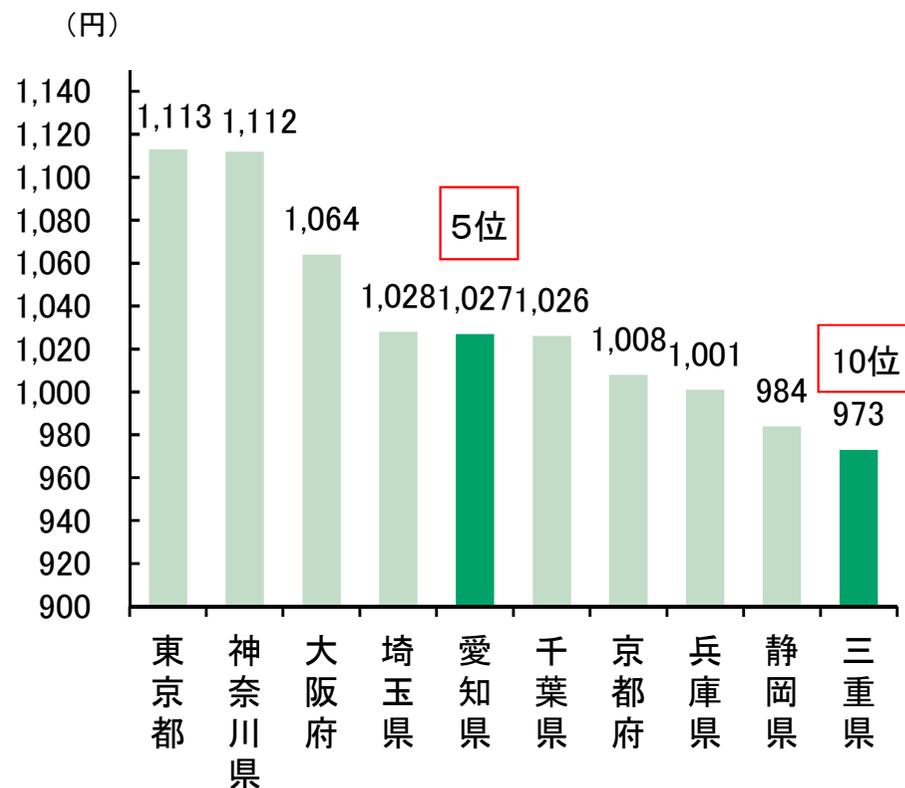
- ▶2023年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(4位)、三重県(10位)ともに高水準。
- ▶2023年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位と上位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2023年)＞



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2023年度)＞

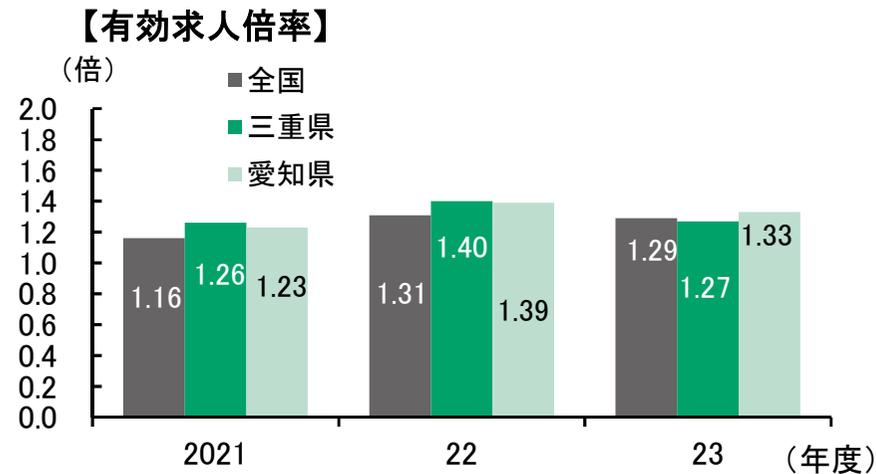


(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

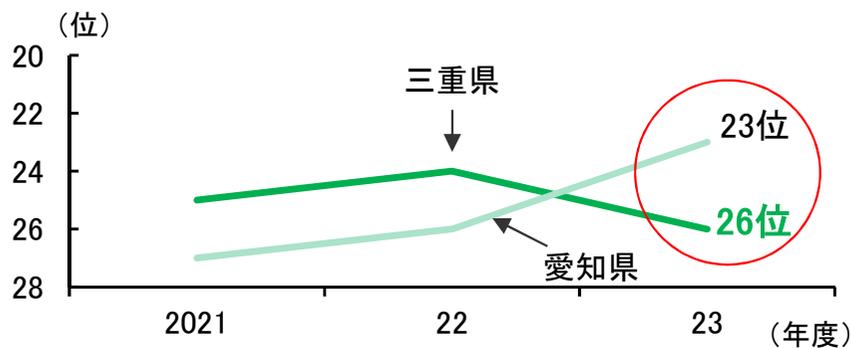
# 三重・愛知両県の雇用環境

- ▶2023年度の有効求人倍率は、三重県が全国を下回り、愛知県が全国を上回る結果に。コロナ禍後に増加していた宿泊業・飲食サービス業の求人が減少に転じたことなどが背景。
- ▶三重県内の有効求人倍率を地域別にみると、伊賀地域を除く、県内すべてのハローワークで1倍を上回っており、特に四日市地域が高水準。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞

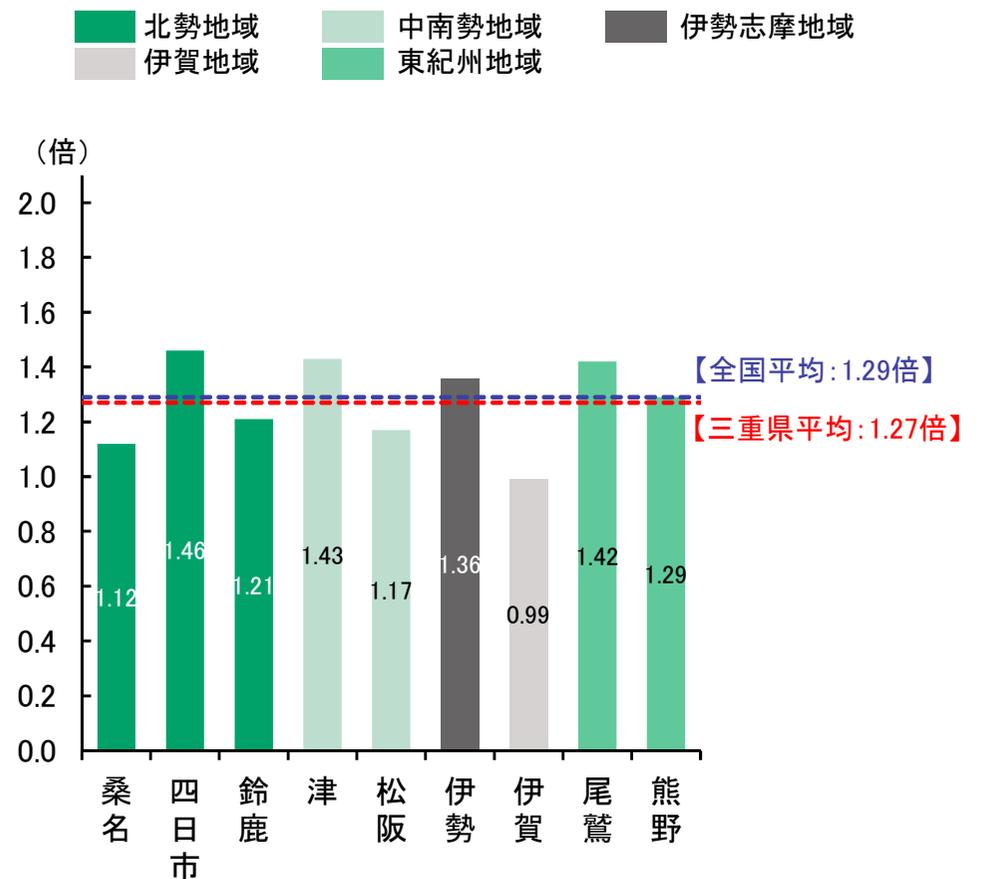


【都道府県順位】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2023年度)＞

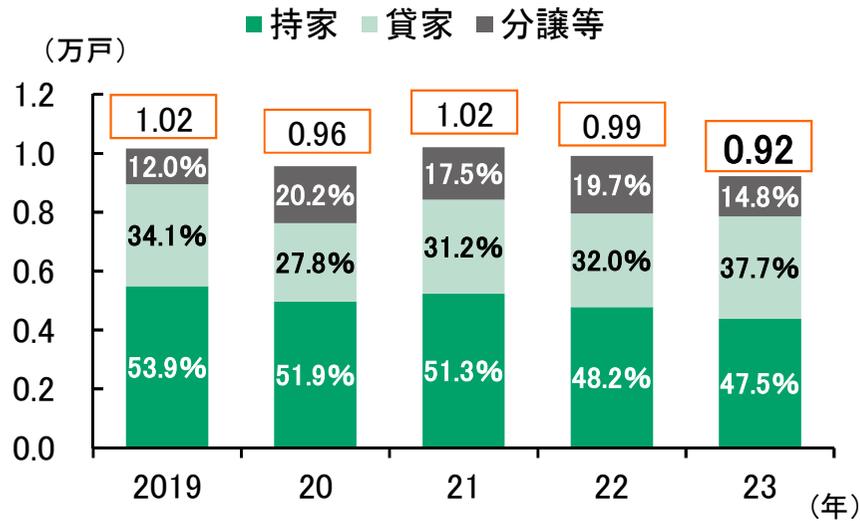


(資料)三重労働局「労働市場月報」

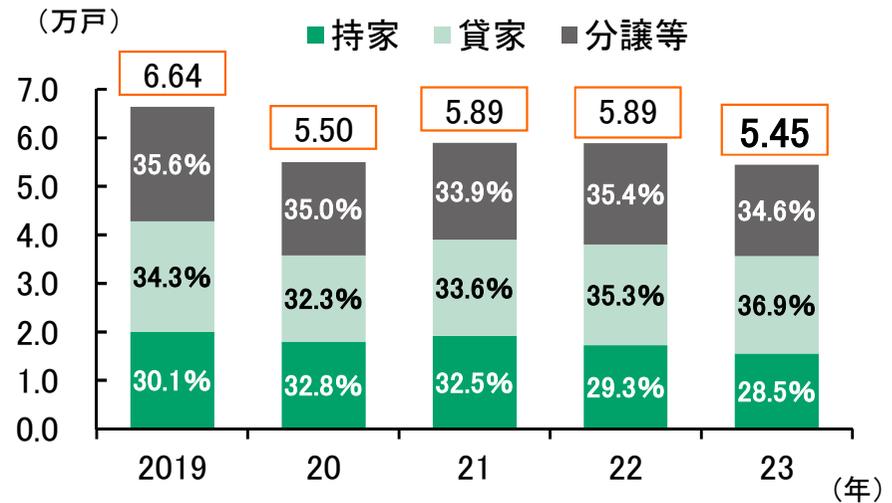
# 三重・愛知両県の住宅着工戸数

▶2023年における三重県、愛知県の新着工戸数は、資材価格や人件費の高騰を受け、減少。

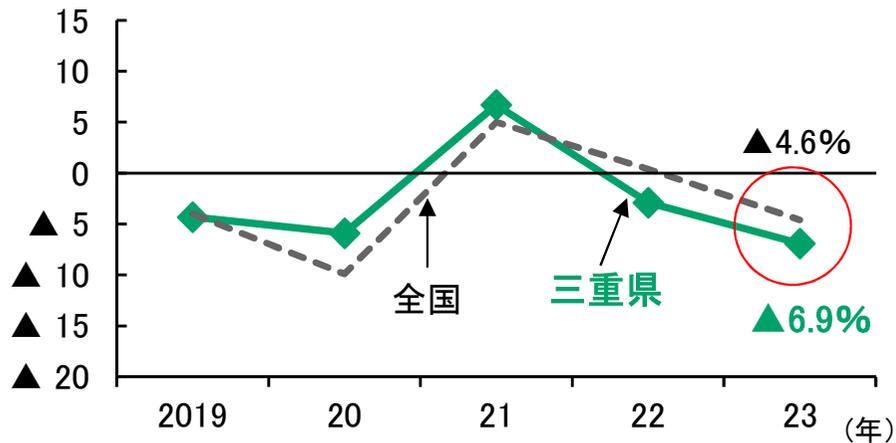
## ＜三重県住宅着工戸数＞



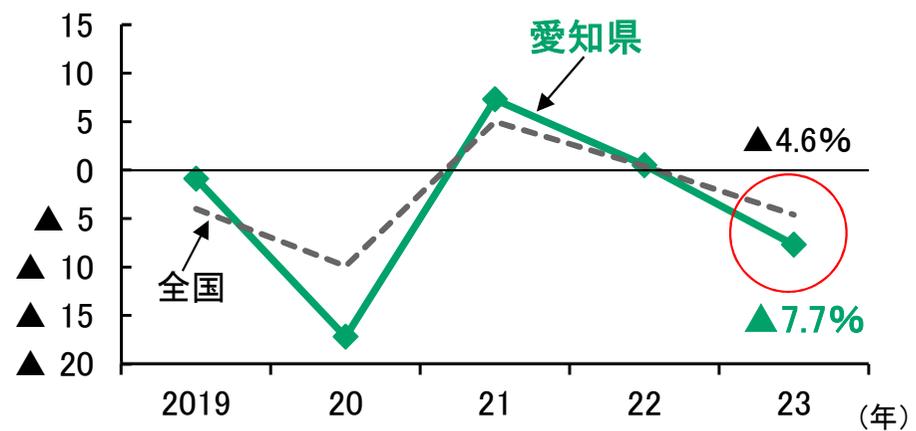
## ＜愛知県住宅着工戸数＞



(前年比伸び率、%)

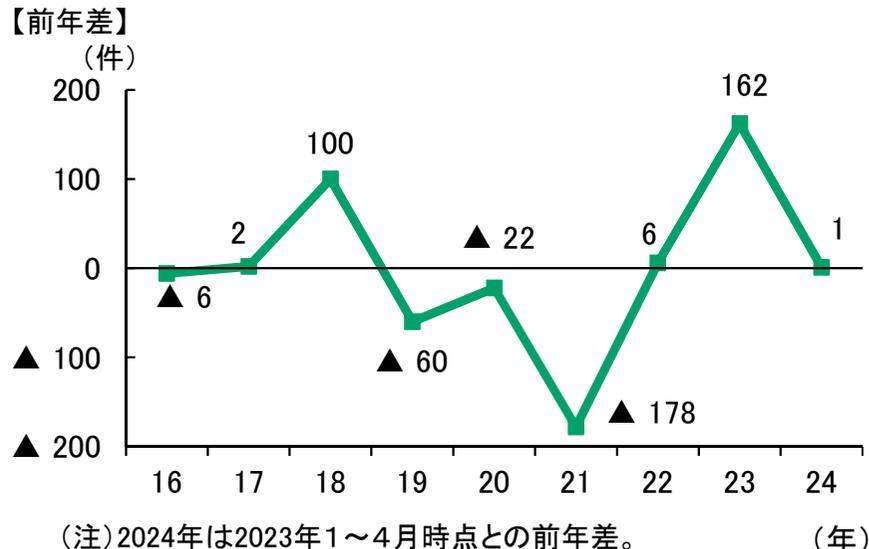
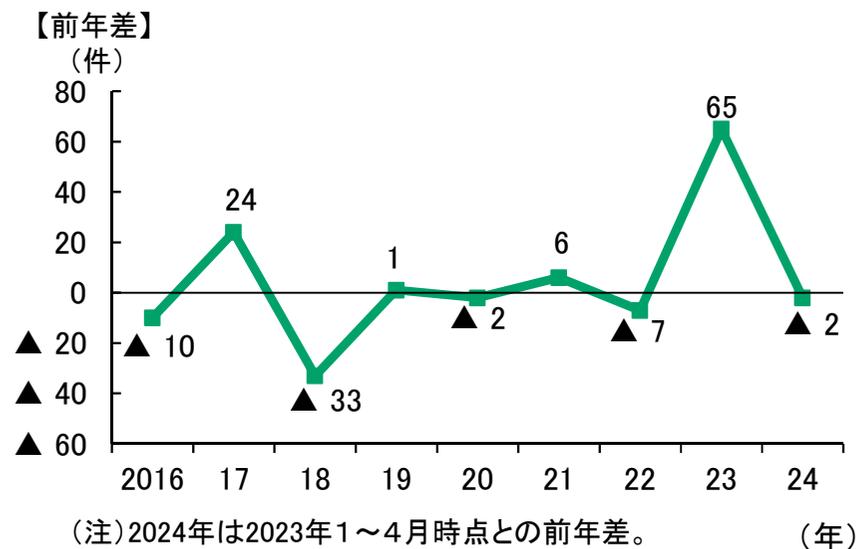
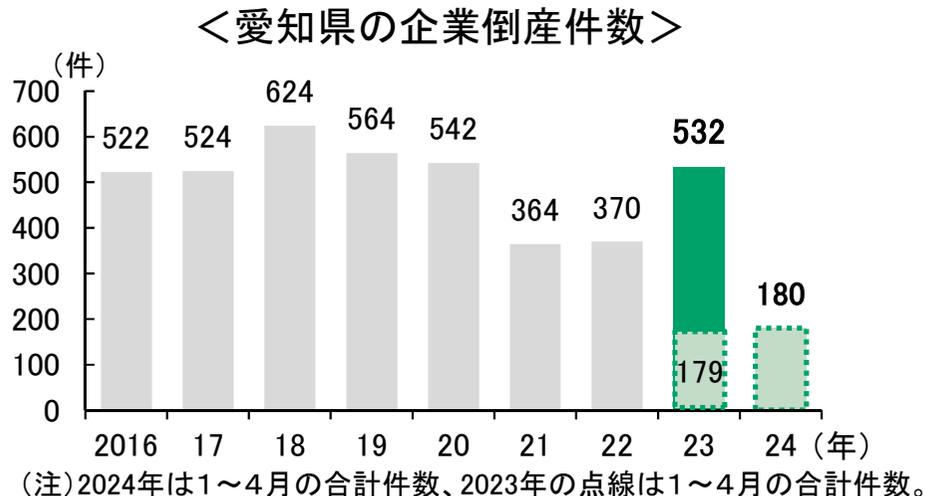
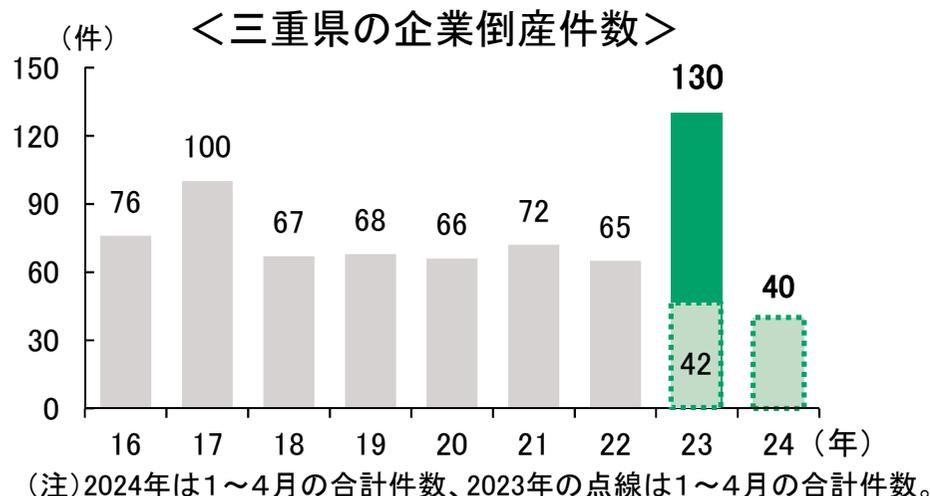


(前年比伸び率、%)

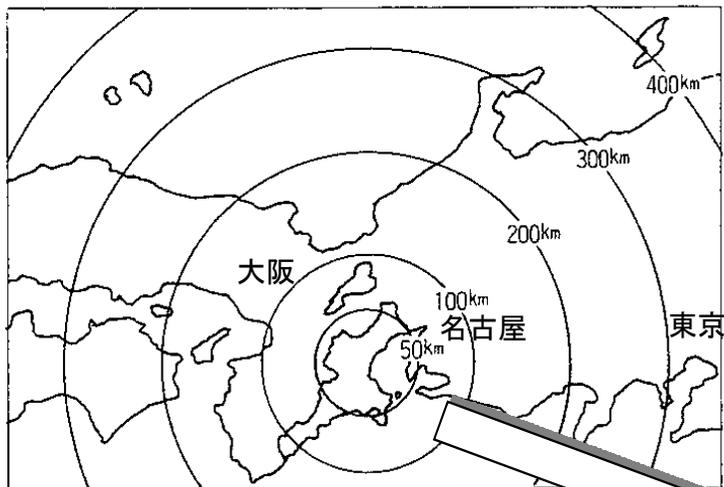


# 三重・愛知両県の企業倒産件数

- ▶ 三重県の企業倒産件数はコロナ禍の資金繰り支援策「ゼロ・ゼロ融資」の返済本格化、物価高や人件費の上昇などを背景に大きく増加した前年と同程度の水準で推移。
- ▶ 愛知県の企業倒産件数は三重県と同様に増加傾向が持続。



# 三重県の経済圏の特徴



## 北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

## 中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

## 伊勢志摩地域

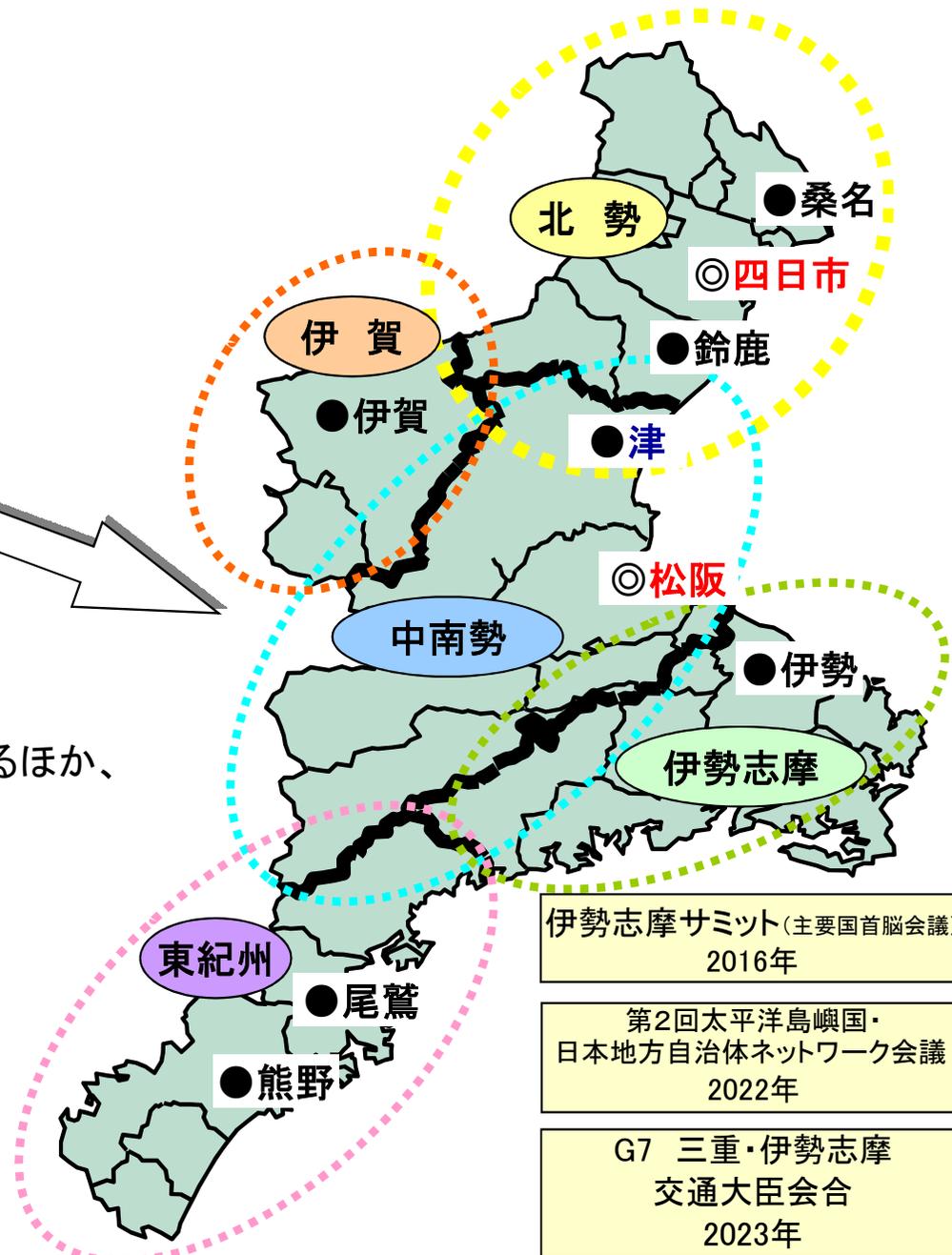
県内外や国外から多くの人を訪れる観光の中心地域。

## 伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

## 東紀州地域

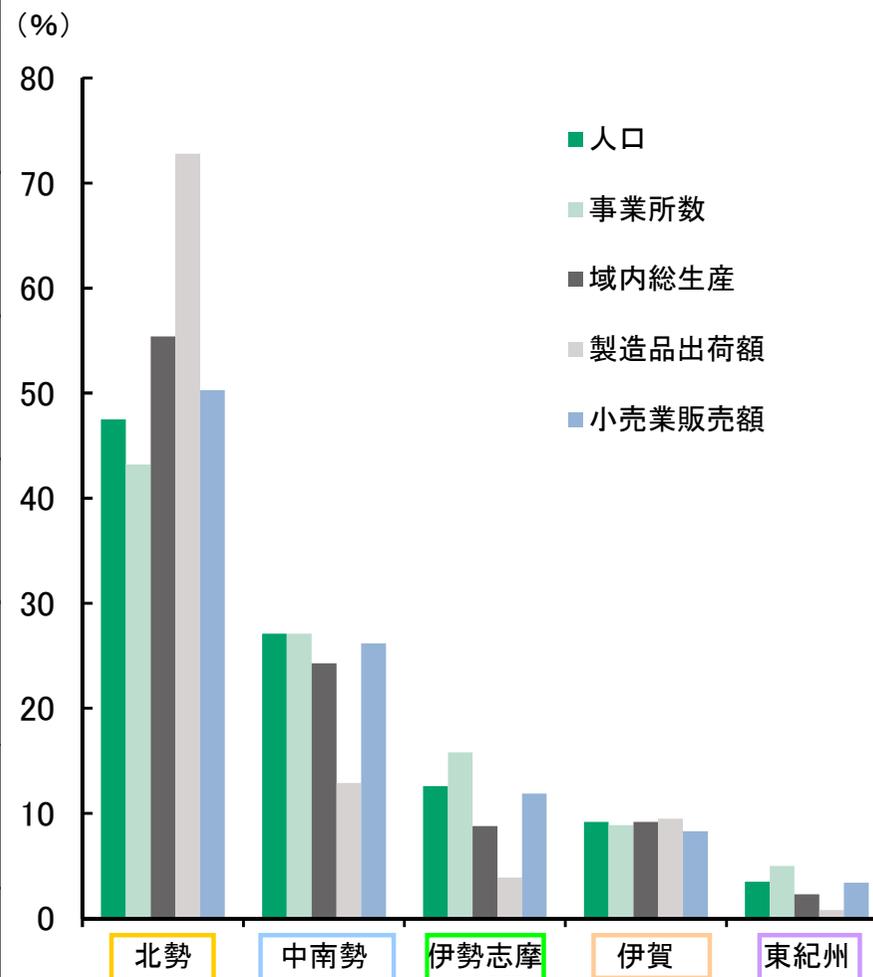
自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



# 三重県の地域別経済水準

➤三重県の経済は、北勢地域が中心。特に、製造品出荷額等は県内の約7割、域内総生産と小売業販売額は約5割を占める。製造品出荷額等以外の経済水準は、中南勢地域が3割弱、その他地域がそれぞれ1割前後を占める構造にある。

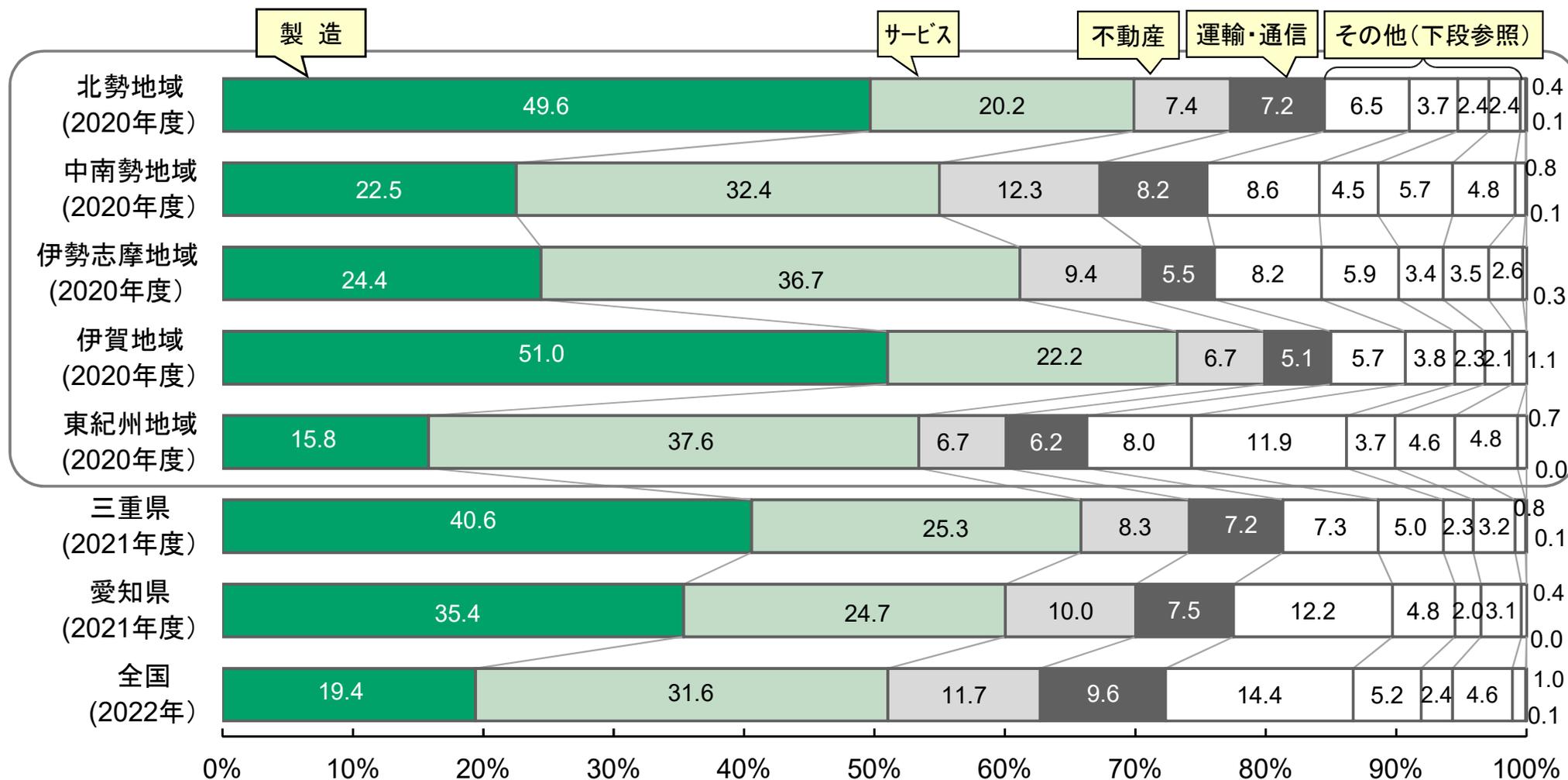
	三重県合計						資料年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積(Km <sup>2</sup> )	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2020年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口(千人)	1,770	833	479	228	165	65	2020年
構成比(%)	100.0	47.1	27.1	12.9	9.3	3.7	
就業者数(千人)	846	399	228	108	80	30	2020年
構成比(%)	100.0	47.2	26.7	12.8	9.5	3.5	
民営事業所数(千力所)	77.7	33.6	21.1	12.3	6.9	3.9	2021年
構成比(%)	100.0	43.2	27.2	15.8	8.9	5.0	
域内総生産(10億円)	8,273	4,579	2,013	729	759	193	2020年度
構成比(%)	100.0	55.4	24.3	8.8	9.2	2.3	
製造品出荷額等(10億円)	11,034	8,038	1,426	435	1,047	89	2021年
構成比(%)	100.0	72.8	12.9	3.9	9.5	0.8	
小売業販売額(10億円)	1,745	855	494	192	155	49	2020年
構成比(%)	100.0	49.0	28.3	11.0	8.9	2.8	



# 三重県の産業構造

▶ 三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域や伊賀地域の製造業ウエイトは高く、県内製造業を牽引。

＜域内総生産 業種別構成比(産業)＞



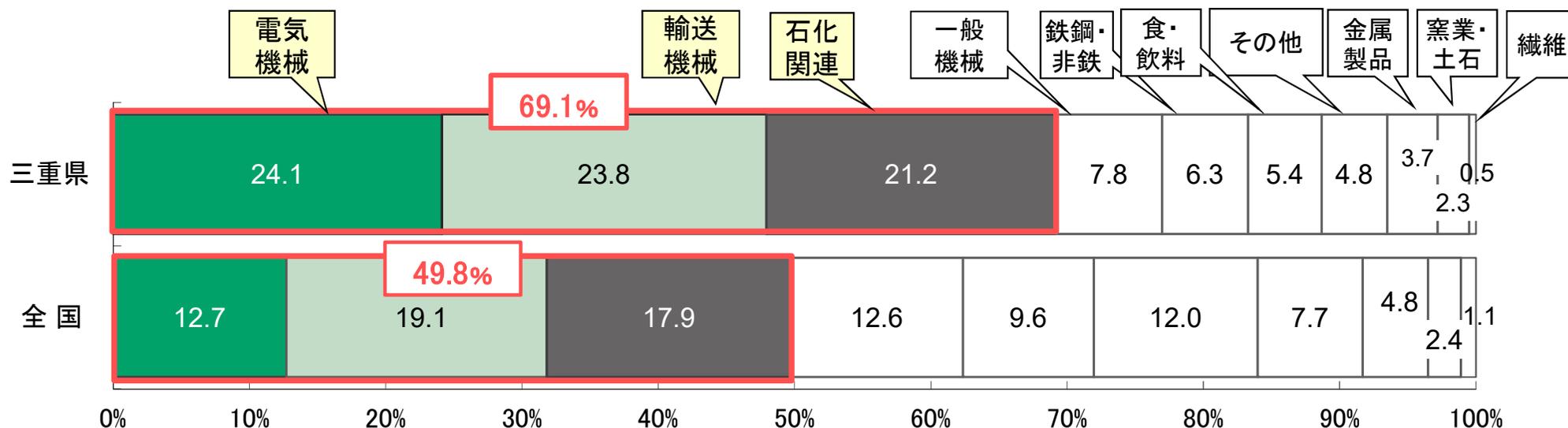
その他凡例 : 卸・小売、建設、電気・ガス・水道、金融・保険、農林水産、鉱

・(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」、愛知県「愛知県の県民経済計算」  
 (注)構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

# 三重県の製造業構成と三重県の主要製造業の足許の状況

▶ 三重県の製造品出荷額等は、電気機械、輸送機械、石油化学関連が合計で69.1%を占め、全国の同比率49.8%を大きく上回る。

＜三重県と全国の製造品出荷額等 業種別構成比(2021年)＞



(資料)総務省、経済産業省

(注)構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

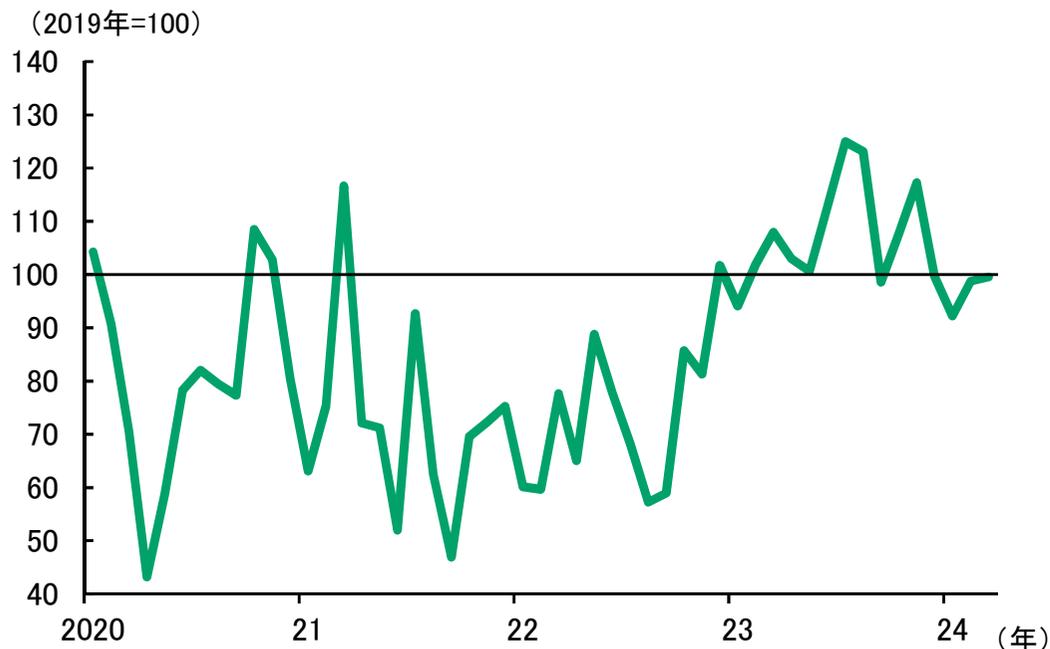
＜三重県内主要製造業の現状＞

電気機械	半導体部品は、3～4年で周期的に好不況を繰り返す半導体市況の「シリコンサイクル」の底入れを背景に持ち直しの動き。そのような動きを受け、キオクシア四日市工場は2022年10月から行っていた減産を見直し、生産を拡大させる見通し。
輸送機械	自動車生産は、半導体部品の供給制約緩和により持ち直していたものの、自動車メーカーの不正問題発覚に伴う生産停止や能登半島地震による一部工場の稼働停止などを受け、減少。本格的な回復の時期は不透明であり、回復には時間を要する見通し。
石油化学関連	電気自動車・低燃費車の普及拡大や、ガス・電気へのエネルギー転換が進むなか、ガソリンや灯油、重油の需要は減少する見通し。再生可能エネルギーなど脱炭素社会に適合する新たな事業基盤の育成が重要に。

# 三重県の飲食・宿泊業の足許の状況

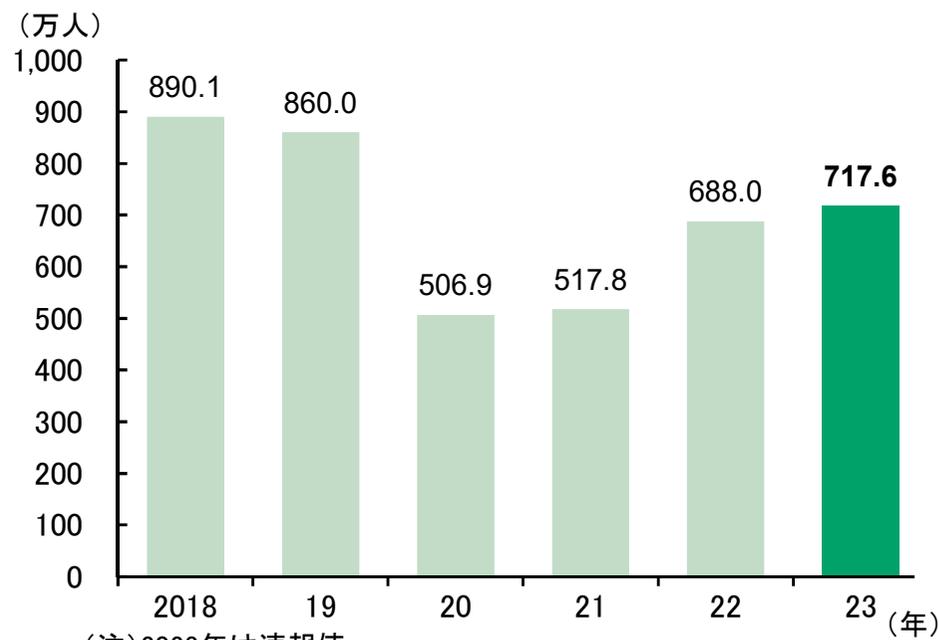
- ▶ 新型コロナ5類移行による経済活動の正常化を受け、県内の飲食・宿泊業は回復傾向。
- ▶ 県内の消費支出(一般外食)は、2019年を越える水準まで回復。
- ▶ 県内の宿泊客数は、約720万人まで増加。

＜消費支出(一般外食、津市、2019年比)＞



(資料)総務省「家計調査」

＜県内の宿泊客数＞



(注)2023年は速報値

(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

飲食業	新型コロナの5類移行による経済活動の正常化を受け、三重県の飲食業は回復傾向が持続。持続的な賃上げの増加により個人消費が拡大することで飲食業は回復が続く見通し。
宿泊業	政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」や水際対策の緩和に伴う訪日外国人観光客の増加により、三重県の宿泊業は回復。また、三重県は3月に4度目となる「三重県観光振興計画」を策定するなど、観光産業を持続的に成長させる取り組みを推進していく見通し。

# Appendix



# 預金等内訳

## ■ 地域別預金内訳(含むNCD)

(億円)

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,959	100.0%	38,425	100.0%	39,015	100.0%	589	1.5%
三重	27,121	71.4%	27,558	71.7%	28,144	72.1%	586	2.1%
愛知	7,210	19.0%	7,300	19.0%	7,287	18.7%	▲ 12	▲ 0.2%
東京	1,438	3.8%	1,442	3.8%	1,486	3.8%	44	3.1%
大阪	771	2.0%	748	1.9%	748	1.9%	0	0.0%
その他 ※	1,418	3.7%	1,376	3.6%	1,347	3.5%	▲ 28	▲ 2.0%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

## ■ 人格別預金内訳(含むNCD)

(億円)

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,959	100.0%	38,425	100.0%	39,015	100.0%	589	1.5%
地公体	1,445	3.8%	1,589	4.1%	1,787	4.6%	197	12.4%
金融機関	51	0.1%	52	0.1%	51	0.1%	▲ 1	▲ 1.9%
一般法人	10,357	27.3%	10,358	27.0%	10,729	27.5%	370	3.6%
個人	26,105	68.8%	26,424	68.8%	26,448	67.8%	23	0.1%

# 貸出金内訳

## ■ 地域別貸出状況

(億円)

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	27,897	100.0%	28,684	100.0%	29,485	100.0%	801	2.8%
三重	13,728	49.2%	13,896	48.4%	14,128	47.9%	231	1.7%
愛知	7,298	26.2%	7,552	26.3%	7,883	26.7%	331	4.4%
東京	4,505	16.1%	4,853	16.9%	4,902	16.6%	48	1.0%
大阪	1,654	5.9%	1,685	5.9%	1,857	6.3%	171	10.1%
その他 ※	711	2.5%	696	2.4%	714	2.4%	18	2.6%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

## ■ 規模別貸出状況

(億円)

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	27,897	100.0%	28,684	100.0%	29,485	100%	801	2.8%
公金	819	2.9%	882	3.1%	891	3.0%	9	1.0%
大企業	3,852	13.8%	3,853	13.4%	3,730	12.7%	▲ 123	▲ 3.2%
中堅企業	648	2.3%	619	2.2%	632	2.1%	13	2.1%
中小企業等向け	22,576	80.9%	23,330	81.3%	24,231	82.2%	901	3.9%
(中小企業)	14,640	52.5%	15,282	53.3%	15,755	53.4%	473	3.1%
(個人)	7,935	28.4%	8,047	28.1%	8,475	28.7%	427	5.3%

# 利回り・利鞘

## ■ 利回り・利鞘

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	0.87%	0.81%	0.84%	0.03pt
貸出金利回	B	1.00%	0.97%	0.97%	0.00pt
有価証券利回		0.98%	0.65%	0.71%	0.06pt
資金調達原価	C	1.00%	0.88%	0.85%	▲0.03pt
預金債券等原価	D	1.08%	0.94%	0.92%	▲0.02pt
預金等利回	E	0.01%	0.00%	0.00%	0.00pt
経費率		1.07%	0.93%	0.91%	▲0.02pt
(人件費率)		0.55%	0.51%	0.49%	▲0.02pt
(物件費率)		0.46%	0.37%	0.36%	▲0.01pt
預貸金利鞘	B-D	▲0.08%	0.03%	0.05%	0.02pt
総資金利鞘	A-C	▲0.13%	▲0.07%	▲0.01%	0.06pt
預貸金利回差	B-E	0.99%	0.97%	0.97%	0.00pt
預貸率(平残)		73.11%	73.41%	75.60%	2.19pt
預証率(平残)		20.92%	23.10%	23.98%	0.88pt

# 自己査定 債務者区分遷移状況

※1

上方遷移(ランクアップ)  
 下方遷移(ランクダウン)

## ①債務者数ベース(23/3月末→24/3月末 1年間の推移)

(先)

		24/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
23/3 月末	正常先	14,304	889	5	46	25	1	2,212	2,210	2	0
	その他要注意先	510	3,466	11	249	15	1	544	541	3	0
	要管理先	1	9	43	7	0	0	4	4	0	0
	破綻懸念先	2	65	5	975	41	2	117	116	1	0
	実質破綻先	0	0	0	4	150	3	93	67	26	0
	破綻先	0	0	0	0	1	8	23	2	21	0

## ②与信額ベース(23/3月末→24/3月末 1年間の推移)

(億円)

		24/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
23/3 月末	正常先	16,412	406	6	14	2	7	676	676	0	0
	その他要注意先	198	1,402	26	170	2	1	63	63	0	0
	要管理先	5	21	61	8	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	32	2	366	21	0	32	32	0	0
	実質破綻先	0	0	0	19	58	0	43	29	13	0
	破綻先	0	0	0	0	3	4	14	1	13	0

※1 ・対象債務者は個人ローンを除く

・23/3月末において各債務者区分に属していた債務者が24/3月末においてどの区分に属しているかを記入。

・債務者数と与信額は、23/3月末時点のもの。23年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2 ・債務者ベース「その他」は、23年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3 ・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の23/3月末時点(期首)の与信残高のうち、23年度中に減少した金額。